使 用 済 小 済 型 小 電 子 機 器 等  $\mathcal{O}$ 再 資 源 化  $\mathcal{O}$ 促 進 に 関 す る 基 本 方 \_ 本 針 変 更 案 新 旧 一十五日 年 表

改

正

改

正

前

 $\bigcirc$ 使 用 型 電 子 機 器 等 0) 再 資 源 化  $\mathcal{O}$ 促 進 に 関 す る 基 方 針 伞 成二 経 済 産 業 省 環 境 省 告 示 第 号) 抄

銅れ 減に 般 さ す我 な T どの ١, 廃 る が 型電 る循 る 棄 た国 しめ、お 金 ŧ 物 用 とし 0) 属 お済 天 は は 11 小 大部 器 て 社 て 会を 市 鉄 等 やアルミニウム等一部町村により処分されて が 分 が 使 構 今 三築し 消 埋 用 済み 立 等  $\mathcal{O}$ くを抑 て 我の いとなっ 11 再 が くこと 玉 資 制 源 L 経 た場 環 済 化 が 境 社の 合に る。 喫 へ会のの  $\mathcal{O}$ お 会 促 ŋ, 金 緊 進 は、 属  $\mathcal{O}$ 負持に に そ 課 荷 続 関 . と ど その  $\mathcal{O}$ 題 が的 す 場 で で な る 合に きる ま 相 あ 発 基 る。 当 ŋ 展本 限 回部 を方 分 L り可針 金収 さがか B 低能 銅れ 減

のい 最 て新 終 お規 b, 処 0 分 最 量 使 終 用 処  $\mathcal{O}$ 分 削 済 場 減 小 が 型  $\mathcal{O}$ 期 <u>\( \frac{1}{2} \) \( \frac{1}{2} \)</u> 電 待 地 子 さ 機 が 立処分され 器 木 難と て 等 11  $\mathcal{O}$ これてい る。 再 資 源 で、 化 を 行 残 うこ 余 容 と量 では、減 減 廃 少 棄 が 物続 1  $\mathcal{O}$ 

有 害 さらに、 れ 物 質が 適 再 資 切 に 源 処 化 理 0 され 工 程 ることとな  $\mathcal{O}$ 中れ で 使 用 り、 済 小 環 型 境 電 管 子 理 機 の器 改等に 含ま 効 果 もれ 期 る

待

さ

る。

重 境 ル 要 負 ギま つであ た、 荷 を低 消 る。 資源 費 等、 減 はする 採 多 掘 観 量時 骶点からも、単の物質・資 のに は、 岩石、 資 再 源 生が土資関砂 源与を っして  $\mathcal{O}$ +おり、た廃棄 分 な 利 棄 用資物 を源の 図採発 ることとなった。 が環ネ ル 重

種 L 下  $\mathcal{O}$ て 確主  $\mathcal{O}$ ŧ IJ あ 保 要 ŋ, な資 スクを常 は 0 重 主 要 金 源 要 な 属  $\mathcal{O}$ 生 課  $\mathcal{O}$ に 大 価 抱 産 題 であ 格 え 玉 分 て が 0 を 高 る。 1 輸 輸 入に る。 騰するなど、 金 政 策等によ ま 属 依  $\mathcal{O}$ 存 中に L 新 て り、は産 資 興 1 源国 産 る 確の供出我 保 経 給 玉 が リの国 の済 重 成 ス偏 に 要 長 ク 在 と や性 性 等 0 が を 価が 高 背格高 乱い ま 景 資 鉱源 0 لح 高 種 下

n よう な 状 況 0 中 で、 我 が 玉 に お け る生 活 環 境 0) 保 全 \_ ح 玉 民 経

7

使

用

済

小

型

電

子

機

器等

に

0

11

て

ŧ

再

資

源

化

 $\mathcal{O}$ 

促

進

が

求

8

b

まが国にお 般 さ て いる 廃 る循 棄 型 ŧ 物 電 とし のは、 子 環 お済 天 小 て市 器 社 て 会を 鉄 等 は やアル が 源 構 今 使  $\mathcal{O}$ 用 築 消 より処 ミニウム 済 し 費  $\mathcal{O}$ らみと て を 我の 抑 が再 11 なっ 制 分 くことが 玉 資 等一 パされ 源 経 た場 環 済 化 部 7 境 社  $\mathcal{O}$ 、おり、 合 喫 へ の 会 促  $\mathcal{O}$ 緊 金 に  $\mathcal{O}$ 進 は、 負荷 持に 属  $\mathcal{O}$ 続 関 に そ 課 とど そ  $\mathcal{O}$ 題 が的 す 場  $\mathcal{O}$ る で で な 発 基 ま 合 相 あ き る。 に 当 る ŋ 展本 限 回部 を方 金収分 L り可針 B さがか低能

などの て新 最 終処 お規 b, の最 分量 金 使 終 属 資の 用 処 は 大部 削 済 分 場 化減 小 が型  $\mathcal{O}$ 分 期 立 が 電 待 埋 子 地 さ 機 が 1 器等 中れ 困 処 分され て等いの 難 難となる中で る。 再 資源 る。 で、 化 を 行 残 ?うこと で、 は 減 廃 少 棄が 物続

有 待 される。 害 さらに、 物 質が 適 再 切 に 源 処 理  $\mathcal{O}$ され 工 程 ることとなり、  $\mathcal{O}$ で 使 用 済 小 環 型 電子機 境管 理 器 0 改 等 善に 効 含 果 ま もれ 期 る

境負荷 一要であ ギー また、 を低減する観点 消 る。 費等、 資 源 採 多 掘 量 時 のに かり質、 ŧ • 岩 石、 資 再 源 生質関 が出関砂 かを含め 与 源 して  $\mathcal{O}$ +おり、た廃棄 分な 利 棄 資 物 用 源の を 図 採 発 るこ 掘生 時や とのエ が環ネ

7 れ て多くの お 確 7  $\mathcal{O}$ £ 主 リス 要 あ 保 り、 な は ハクを常 重 資 要な 用 金 主 源 済 属 要  $\mathcal{O}$ に 生 課  $\mathcal{O}$ 大 小 型 価 抱 産 題 部 であ 電 格 え 玉 分 て を 子 が  $\mathcal{O}$ る。 機 高い輸 輸 器等 入に 騰 するなど、 政 金 ま 策 属 依 に 条に 0 0 存 中し V により、 ても に 新 て 資源 は 興 11 国 る 再 産 資 確の供出我 経 源 保 給 玉 が リの  $\mathcal{O}$ 済 玉 化 重 成 ス 偏に  $\mathcal{O}$ 促 要 長 ク لح 在 や性 性 等 進 0 が が を 価が て 高 求 背格高  $\otimes$ ま 景乱い 資 0 5 と 高鉱源

0 よう な 状 況 0) 中 で、 我 が 玉 に お け る生 活 :環境 0 保 全 لح 玉 民 経

済 にの 健 まなな る 発 金 展 属 を その 長 期 他的 のに 資 確 源 保 するた  $\mathcal{O}$ +分な 8 利 に デ 用 た 、 を 図使 つ用 て済 いり 型 くこと 電 子 が機 重 器

ŧ 再 0) 資 本 で 源 基 あ 化 本 る を 方 針 合は 的 かこ つの 計画的 に 認 推識 進の す 下 ·るに、 た め、 使 用 必済 要小 な型 事 電 項子 を機 定器 8 等 るの

を方制採広 物流や中間を工夫しな 法 度 算 域 をは、工 性 的用 用 を か 済 済 確 関 つ小小 係 効 保 型型 な 者 ï 進 率 電電 が が つ的 型 子 子 から、 つ再  $\overline{\mathcal{O}}$ 協 な 制 五 口 いて規模の知恵としている。 それ 資源 Ũ 収 等 て自 が にの れぞれ 化 可つ再 てれの実情に合きないことも可 れ 発 の 的 V 資 て源 る。 は化の な れ 0 ば、 資 促 合方可、源進わ法能規性の せた形 で模あの を有本 行的方向 る。 経 ルでリサ 済 そこで、 が 働 0 1 いか 実 ク て ル施本

重要でありサイク 極 力っ化利等な た 排 サ物実 を  $\mathcal{O}$ 用 に よっ する 口 促 行うことな 出 参 収 進 あク に ること、 る。 加 て 協 ル 体の 市 制をめ 再 力 を すること 町 川すること、町村は分別収 資 実 処 玉 構 に 源 施 理 必 化に 築 は 要な資金の確保等を制度の円滑な運用にに要する費用を低減と、製造業者は解体と、製造業者は解体 が関 要 すること、 制 ・ 手資源・ 者の適切な役・ 者の適切な役・ の確保等・ 係 必 は、 消 費者 回経 及収済 割県をに減体し び 量を 副分担の下で2 を行い、市町#に向けて分別収 に向けて分別収 小売業者 を働 確か 者保せ い者はす 設は適 る 効 そ対村収に 計消 正 率 が集主や L 再 を費 な と的 れ 仕資源を 排 者 がに の出非収 適 を 常集 正行にと

ŋ 用 定 小 小 型 かすると 万 和 等 電 電 子 五. 機 年 ょ 器等 度 ŋ 子 までに、 等 口 ・う目 収  $\mathcal{O}$ いされ 再 再 口標は、平り れ 資源 再源 0 重 年当. 量 資化化 源 約 をを た 六 成目 化実実 りを施十実す 十 標 を施施 Ŧī. す 万 ト 施 す 兀 ベベ 年る。 万卜 き L き 0) た 量量 · · -を な 量は に 年間に使いた。市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、市町村内は、 基 礎 لح す 一年る又標 る 用

等に 済 要 であ  $\mathcal{O}$ 健 I まれ な る発 金 展 属 を その 長 期 他的 のに 資 確 源 保 する 0 + ため -分な利 に 用 は、 を 义 使 0 用 て済 い小 くこ 型 電 と子 が機

重 器

再 Ł 資源化 資基 本 る。 を方総針 合は 的 かこ つの 計 ょ う 画 的な に 認 推識 進  $\mathcal{O}$ す 下 っるため に、 使 用 必済 要小 な型 事 電 項 子 を機 定器 め等 るの

を方制採広使用済法をは、別済 済小型の 関 係者 Ĺ 電電 がが つ的子子 6,  $\mathcal{O}$ 協 0 な お制 力 再 口 それ し 資 収 等 等 及としてい て自 源 がにの んぞれ 化 可つ再 はする 発 い資 的 0) て源 の実情に合わせめに回収方法やることも可能でいれば、規模 なは、化れ、の . る。 資 促 源 進 性の ハやリサ であの を 基 有 本 せ た 形 る。 経 す的 イク る こ で 済 方 そこ IJ が サル 働 لح で、 1  $\mathcal{O}$ いか て、 5 ク 実 ル施本

等によって再資源 等によって再資源 を再資源化の促進 を再資源化の促進 を要な協力を行る が要な協力を行る が要な協力を行る でれが積極的に数 うこと、 重リ な排出に協力するこりこと、市町村は八里要である。そのを実施する促進型のを実施するのと 力を行うことな 参 収 進 玉 源 3こと、 分別収におい 加 体のは化 ために する 制 に には、には、に対して規 を構 要 ることが関 する費用 集 製 必円要滑 規模の 造 を行うこと、 築 は、 すること、 業 消 が必要である。 関係者の適切な役割分担すること、都道府県は市要な資金の確保等を行い イオを対象 費 者及 経 口 低解 収済 減 体 び を 量 にしやすい!!! 小売業者は !! 単を確保す するととも を 働 確か 保せ、 設は適 る 効 担市いけて 計 消 に 率 正 再 を と的 費 下村市分 生 行 者 排 がに うこと でに 町別資  $\mathcal{O}$ 出非収 そ対村収源 適 を 常 集 れしが集 を 正

一もは の認 定 十換成 三十 た 兀 算 子 子 がすると 万 機 機 小 ょ 器等  $\vdash$ 年 ŋ シと 電 度回 等 約 ま収  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 子 よでに、 いされ 再資 再 1 うキロ 資 等 源源 再 が化を実際化を実 グラム 当・一個化を実施すべれを実施すべ  $\mathcal{O}$ 年 重 当 ったり を 平 成目 六 + 二十三年の1標とする。 十 四し きき 五 万 ト 万た量量 量は、  $\vdash$ に 0) 関 で 計市す な 年お 算町る す村目 間 人 る又標

の回 収 率

7 用 宜 済 目 小 要 標 な見直しを行うものとする。は、目標の達成状況、社会経・が約二十パーセントとなる。 型電 子 器等の 再 資源 化 |会経 の促 進 済 情  $\mathcal{O}$ た 勢  $\Diamond$  $\mathcal{O}$ 変  $\mathcal{O}$ 措 化 等 置 に を 関 踏 でする ま え

### 1 事

### 2 方 公共 型団 電体 $\mathcal{O}$ 取

の経済を行う ことが可 及あに 者町 収に ŋ, つな -の 有 び 処 使 行うこと、 村 は 用 理 用 が で 使 済 これらの市 : 効活用 きる限 源 がることも踏まえ、 費 済 を すことを通じて、 ま 用 小 能の 確 ず 0 済 小 の有効な利用のすれらの市町村のよ となる。 保し は 削 型 小 回収し 本制 型電 電 を図ることなどにより安定 り多くの 減 子 た効率的 子 機 ||度に参加すること、||くの市町村の参加が IJ 機 子 7 器 チウ 器等 た使用済 機器等 等の ることから、 取組を の回収が最終処分量な再資源化が実現さ 確 1 な再資源化が実現される。市町有害物質を適正に管理しつつ、 相 保と 適切な 蓄 '村の参加  $\mathcal{O}$ 64小型電子機器等を翌2により安定的かつな 当 再資 電 部 こいう本制 池 分 回収の推 使 源 市 が 一 が化めの 用 女定的かつi 地域に根は 製品 制 町 般 要不可 度 廃 前村 廃 進に  $\mathcal{O}$ 棄 等 提となるも が主体となった 目物 0  $\mathcal{O}$ 物とし 認定 効 率 的の 努める必 安 削 付 欠 的を達成するの適正な処理 の過で変める必要が 全な 減 で 定事業者にず的な収集 ある。 B 7 ので 有害 町 、村規 処 理 町 等 物は模

えるよ 別 ま 市 計 た 方 住 町 う、 う、 法 法 村 画 民 が を 的 口 P は、 選 に 口 簡 収 口 拡 住 択 収 便  $\mathcal{O}$ 収 大を図るとともに、 す 拠 に 促 拠 民 点の 点 ることが 使 進  $\mathcal{O}$ を図 用 意  $\mathcal{O}$ 設置数に 場 済 識 囚るため 小 所 向 型電 等に 必 上 要で を っいい 子 义 0 機器 る あ 認 V 地 て設置 る 定 7 た め、 域 等 事 周 を排 業者 特 知 性 0 を 住 に 場 B 出 行 民 応じ Ď 所 で 小 に などに きる環 売 必 対 て 業 要 L 不者と連 最 が て 適 境 あ 配 適 虚し を整携 る。 な 切 口

棄 物 0 処 市 理 町 費 村 用 は を 削 使 用 減 Ź 済 せ 小 る可 型家 電 能 性 0 口 が あ 収 る が لح 市 等 町 t 村 踏 まえ お け

> すると、 1 セン 1 とな る。

て 適宜  $\mathcal{O}$ 必目 必要な見直しを行る ロ標は、目標の達成 回収率が約二十パ で対している。 次状況、 とする。 社会経 済 情 勢  $\mathcal{O}$ 変 化 等 を 踏 す ま る え

使用 項 済 小 型電 子 機器等 . О 再資源化の 促 進  $\mathcal{O}$ た  $\otimes$  $\mathcal{O}$ 措 置 関

### 1 事

# 2

取

によって処理されて使用済小型電子機 た効率に まずは・ 、つ機 は使用済 活用を図ることなどに できる限 の有 ながることも踏 口 でして、 収した使用 本制 5 の的 の市 回収が日本の 小型電子 り多くの市町 利 有 度に参加 が最 害物質 用 町 村 源 済 0) 出まえ、 化が 小型 0 終処分量 7 確 を適正 取 すること、 器 保 11 器 とい 電子 村の ることか 実現される。 より安定的 等 組 等 適切 を  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ う  $\overline{\mathcal{O}}$ に 機 参 再 通 相 巡じて、 が削回 に管理しつつ、規模の経済を 器等を認定事業者に引き渡 本 加 資 当 が源化 , 5 制 地域に根付 部 [収の推進に努める必合を有害物質処理費の] 度 かつ効率的な収 分 及の目的を達成な廃棄物の適正な 必要不可 市 市 が  $\mathcal{O}$ 前町 町 村 村 般 提となるも 欠であ いた回 は、 が廃 主棄 使 体 物 ことなっ な処 集を 用 収業 る。 すること 済を確し 済 理 要が 削 行うこと 者 市 で 小 7 いすこと とびが あ 減 型  $\mathcal{O}$ 町 ありに 電 有 村 保 ŋ 回町 効が 可 資 子 収村

置 数 を 11 市 排 て 町 周 村 設 出 は、 置 で 知 き 0 を る環 場 住 行 所 う 民 境 な  $\mathcal{O}$ تلح 意 を 整 に 識 え 配 向 るよう 慮 上 す 住 を ること 义 民 る が た 口 簡 が め、 収 便 に 必 0 要 方 使 住 で 法 用 民 あ 8 に 済 口 対 小 型 収 L 拠 電 て 点 子 口 0 機 収 器 設

ら るととも す 用 回 うる等 収 済 方 小 法 0 型 IJ 0 財 家 採 政 チ 電 ゥ 用 的 0 可 に A 分 否に 蓄電 評 別 価 口 L 池等に 収 0 づら に ζ, 7 伴 総合的 :う財 起 V 便 因 する. 益 政 に に 的 判 火 0 な 断 災 1 便 すること 等 て 益 ŧ 0) 0 発 評 改 8 生 価 12 て 抑 が 制にめ 整 求 理

当該 市 町  $\mathcal{O}$ きの渡 起こし 村都状に道況 含有 相 加れ ま町 引渡 場合に えて、 手 を 村 する 0 に 玉 防 お 府 回収てはい てい や再 先 は、 定収事に する が ŧ るとの 取 て 適 輸  $\mathcal{O}$ 用 協力 り管組内 住 切 出 使 が済 民 カ 力することが期待される。組みやすい回収方法を助言したり内の市町村に参加や連携を呼びか民への情報提供に努めることが求 用 あ小 否かについて、 0 事 る 済 第三国 例 小 電 も指 子 機 | 摘され で子 水機 器 鑑 自らの言 正に ていることに十分留意し 市中 定町 が に に処分される が海外に輸出 事村は 責任 業は、 者 びが求確 玉 ŋ 出 外 内 するなど、 け  $\otimes$ 認 さ  $\mathcal{O}$ 外の たり、 し、 5 汚 で れる。 染 0) 処理 を輸出 引き 環物

とから、 棄 て のは 物  $\mathcal{O}$ た、 とする。 づ違 処 これ 法認定 理 定 業 使 認 たを受け 不者とみ ら廃 脱 用 0 法 棄 済 者に 物 行 業 小 来者及び 為が なされ、 型電 た再資源 処 理 対 は業者の · 行わ、 子 「おおれることがないよう、「私事業計画を歩り、「もの収象」 認 機器等の収集、廃棄物処理は総定事業者から 集、運搬及理法の規制 及制をびが受 適け の地方公共□の地方公共□の地方公共□の地方公共□の地方公共□のでは、運搬なり、できたのした。 用され た者 監 督 は、 を るこ 行 う団法な

小 業者 0 取 組

きる場 村 者 が が %合もある。 主 一体となっ に 回 た使 収に 用 協 対することで済小型電子機 で、 機 器 効 等 率の 的回 な収 回に 収 加 をえ 実

保する ため、 消 定 者 事 小 売業者 業 不者か よる は、世界 6 委託 用 市済 を受け 町小村型 の電 回子 ること 収 機 ボ器 な ッ等 どに クの ス適 ょ の正 ŋ 設な 置排 に出 口 収協を

> 市町 の当 ま町村都沢 た村に道況引 起 相 こし 有 5  $\mathcal{O}$ お 府に 渡 玉 回収に協力 について住口 について住口 について住口 について住口 やには、 止 する るとの 輸  $\mathcal{O}$ 用 切か 使 出 が済 力組 内 民 先 用 あ カすることが 畑みやすい 回り ~ の 否か みの 0 事 済 やすい市町村 例 第 小 も指 三国 について、 情 型 報 一で不 E 提 摘 子 鑑 期収 されていることに 供 参 収方法を助う に 適 置正に処分され いいかん 自らの責任で確 努め 市中 定町 坐携を呼び<sup>1</sup>めることが<sup>1</sup> 事村は 業は、 言 į 者 た れ輸 玉 な 十分留 ŋ か 求 出 内 するな めら け 認 境 さ  $\mathcal{O}$ 0 され、 たり、 ľ 汚 者 で 有 れ 意 染 に の害 る。 処 を L 引 環物 理 引 き 出

き

の渡

ては、 も体にど の は 違 基 は のとする。 これらのき 廃棄 た、 法、脱法行為が行認定を受けた再資 法、 業者 使 認 用 定 の棄物 とみ 事 済 型覧 みなされ、室 を及び認 業 小 処理 型電 に 対 工業者の 子 L わ 源 機 て 器等 廃棄 定事 れ 化事 改 ることがな 善 指 業計 命 導 及がが 制をが受 処 適 け 分に当り 集、 用 た 督 方 物 さ者 を 公 処 運 れは 行共理搬なったっ るこ

3 市小

できる場合 る。回なっ 収 た 使 に 協 用 力済 すること 小 型 1電子 機器 で、 効 等 率  $\mathcal{O}$ 的回 な収 回に 収 加 をえ、 実

するため、 消 認 、費小者 定 事 売業者 業者 に カ は、田 5 委託 用 市済 町小 を受け 村型 の電 ることな 回子 収機 ボ器 ッ 等 ク の どに ス の 正 ょ ŋ 設な 置排 口 に出 収協を

力 確

れ る。 び 消 費 者 0 適 正 な 排 出 方法 0 周 知 に 協 力 するこ لح が 期 待 さ

さ無 を判 者 れ V ま る た 断か 対 けるた どう 自 5 か 小 輸 め 判 型 入 に 別 電 L た 必 できるように、 子 要となる情 機 小 器 型 等 電 に 子 機 0 器 報 1 IJ  $\mathcal{O}$ T 等 チゥ 提 IJ  $\mathcal{O}$ 供 チ 販 A ウ に 売 努 蓄  $\Delta$ を  $\Diamond$ 電 蓄 行 ること 池 電 Ž  $\mathcal{O}$ 池 場 使 を 合 が 用 使 は 期 0) 用 待有し消

## 造

設原小 が材料の型電子 計を行うことに の種類をできる限り統一と大機器等の製造業者は、解しの取組 る。 が化に要する# すること等の解体しやすい のい 費 用 い設 のわ計 ∜ゆる環で行う 減に努める環境配

により得なにより再次 また、再変を必要がある。 られ源 資 た資源 化 源 事化 源が に ょ より一 積極 ŋ 得 的 5 が 居保 n た資 位用に努める必要 に進されるために で変源が適切に 記 と 要がない には、 再れ る 資 源 そ 化れ

る池電必の池 さら 定すがある。 を に、 使 用 L 消 て 費 者 11 る 判 E 断 カコ 対 ルどう į するため か 小 判 型 E 電 別 必 で 子 要となる きるよう 機 器 等 に に、 情 0 V) 報 てリ 0 IJ チウム 提 チ 供 ウ 12 い努め 蓄電 Ĺ

5

ラ中核的な主体とよ認定事業者の 認定事業者の取り 責任 っな 事 できる体 者 うとともに、 ることとなるが、国への報告等を通じて、再資源化の実施のって、認定事業者自ら又は委託により適正に再資源化を実施な価格での引渡しを受け、認定を受けた再資源化事業計画に事業者は、広範囲の市町村等から使用済小型電子機器等の適責任をもって再資源化事業に取り組むことが求められる。認できる体制の構築を図り、より多くの資源が回収されるよう者が排出しやすい回収体制や、リチウム蓄電池等を安全に処 価 業 が 5 カ に とし 口 使 組 収 て、 方法 事 用 済 0 継続的、  $\mathcal{O}$ 小 透明 多 型電 様 性 子機器 化、 安定 を 確 口 保 収 的 等 及にびつ す 拠 る 点 必 等 高 1 要が 度 て  $\mathcal{O}$ 拡 に 再 あ 大 再 資 資源 に よる 源化 ま 化を た 消を担

> に 協 力 することが 期 待 さ れ

や原小 慮 る必要がある。 設計を行うことに 原材料の種類をできる限り統小型電子機器等の製造業者は製造業者の取組 により、 再 資統は、 源 \_ 源化に要する費用一すること等のい 解体しやすい!! 用い設 のわ計 の低減に努めいの低減に努める環境配

化れ こにより得られたいにより再資源ル さらに、 再 資源 た資源の積極的な活用に努める必要な化事業がより一層促進されるためにな源化により得られた資源が適切に利 必要があれて用され 再れ、 る。 資 源そ

# 5

率業のの表別のである。 乗に取り組むこと 「核的な主体として で核的な主体として で核のな主体として 認定事業者は、使 い中認認、核定定 ることに 再貨性 を 源 鑑 化 確 世保する必要 世にて、再次 を実施を 実施するためには、市町村の参加促えた再資源化の実施の状況を明らかた再資源化事業計画に従って、認定を強いない。認定事業者は、た再資源化事業計画に従って、認定方、責任をもっる必要がある。また、回収量を確での方のである。認定事業者は、の方のである。認定事業者は、の方のである。ととない。 た再資源 認 定 事 者 は、 るよう、責任をもって再容安定的及び高度に再資源化機器等について再資源化を 認 定 計 に 認では、 載 さ 促確かな定  $\mathcal{O}$ 進保にる事 れ 引広 が、 業者 範 が 渡 収 L 囲 資 化 要効事国自をの源 集

的 に 画 き カュ 加 を 、けることが がとれた収集が必った。 がなれた収集が必った。 が 集 区 重 で 率 要域 あ的 村かあの 内の市町はることに際 る。 市 村鑑化 にみを 本 実 制認施 度定す へ事る の業た 参者め 加はに を は 積 認 極定市

部用がし を済市小 を受 全 ま 小 体 とし 取町型 け 制組村 電 る 認 7へ還 て十 子 場 定 機 合 事 一分な利 に 元するよう努める必要がある。器等の取引価格への反映等を通どにおいて、認定事業者が実施するには、 元 業 通は、る子 る子 じ 市再機 町 資 器 利村源等 益との事引 一使業渡

玉  $\mathcal{O}$ 

対 用 多 行 うこと 年 ト `法 `法収 て や認 積 参  $\mathcal{O}$ 都 集 玉 は、 町 採 加 極 道 運 村に 的 用 L 府 定 搬 する村 等 て を に 県 事  $\mathcal{O}$ たと連 業者 1  $\mathcal{O}$ ょ 促 本 社 度 制 力  $\mathcal{O}$ 必 る す る 会  $\mathcal{O}$ う最 (こと、 との を 市 参 要 優 度 携 実 円 な対対 加 良 町 装 L 滑 て、 等に 及び 事 村 0 契 な 策 例 市 に 参 約 運 ょ を 加  $\mathcal{O}$ 対 本 12 向 用 町 関 講じること等 横 ŋ してよ 制 村  $\mathcal{O}$ け に る必り高いり た支援 するガ 度に 展 呼 参 向 開 加 び け り高 か に 状 参 て 向 況 け 加 1 を 市 る。 あ 実 量 け に を 町 11 L K る。 が を た 関 行 て 施 口 ラ 村 1 通事 *\*\ 期 す 収 うとともに、 す に ま待 じ 例 量 な ン る る 対 して、 た、れ V とも 要 が を  $\mathcal{O}$ L て、 れ 整 因 期 市 周 分 に、 小 る で 理 待 町 知 できる限 売取 さ 析 村 す 効 ること が を が な 業組 れ に を 本 る事度し 者の 行 に採 ŋ を

さ漏末し管が再る わ資市ましを 町村、 て か 源 出い 5 化村 るな のや国 でする 小は、力売、力 *\*\ 重 売 業者 適 を 正 呼 性について普及啓発を 大情報を多く含む機器 がに、又は特別な理由 がに、又は特別な理由 がに、又は特別な理由 がに、又は特別な理由 不 個 者を周知し、国正な分別排出の呼びかける必要取大限努める必要 等に対する必要がある必要がある。 みとなった後も家 についても、適正 性由なく使用せず だのいても、適正 性由なずある。 は がある。 は がある。 定 事 者 家は、 に 正ず 電制 対 庭 携 なに 子 度 内 個 帯形家処機に 分器等加 人 電 で庭 保情話分に 切 管報端別保法のす

> 重 区 域 で 内 あの る。市 町 村 に 本 制 度  $\sim$ 0) 参 加 を 積 極 的 に 働 き カ け るこ

لح

を済全を市小体受 ま 受ける。 、取町型制組村電 る認場定 て 十 ヘ子 還 合 事 機 器 分に業 元 元するよう努めておいて、認定専用益を確保でいまり、認定専用がある。 める必要がある。俗への反映等を通体できた場合には上事業者が実施すれた場合にはから使用済小型電 る。 通は、る一電 市再機 町 資 器 利村源等 益と化の のの事引 一使業渡

部用がし

国国 はの

では、協力を呼びかけ するガイドラインを定め 対策を講じること等を通 開催するなど市町村に対 がまで講じること等を通 度  $\mathcal{O}$ 円 滑 な 8努める必 け 通 対 た 参  $\emptyset$ 立 る必必 ること、 じ 加 して ŋ 上 て、 げ 状 口 要 況 積 لح 収 が 要がある。 に できる限り 方 極 運 法 関する要因 的に あ 都 用 る。 B 道 に 本制 認 府 向 県 定 け 多くの ま 度 کے 事 て た、 . 分析 連 業 市 0) 携 者 町 小 市 を 参 し と 村 売 町 行 加 て  $\mathcal{O}$ に 村い 契対 業 説  $\mathcal{O}$ 者  $\mathcal{O}$ 呼 明 約 必 す に 参 要 び 会 対 加 な か を に る 関財

さ漏末し管が再る えなて いど排 てしわ資市ま てか源町たいら化村、 いく 対する不安地の一大大学では、一大学学のでは、一大学学のでは、一大学では、一大学では、一大学では、一大学では、一大学のでは、一大学には、一には、一大学には、一には、一大学にはいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい 合 1も多 業適 者正 をな 5, 民電 報 又い周分 て普 を多く含 に 子 は 知別 呼機 し排出 使 特 が 用 市 町 済 でとなった後ょ でとなった後ょ でとなった後ょ でとなった後ょ みとなっ Þ こうとともにのため、本知 定 事 業 者 もて る。 適せず 家は、 に 電制 庭 携 なに 子 度 内個帯形家処機に に人電 で庭 分器参 保情話分に方等加 切 管報端別保法のす

人情 が 安 心 L て 対 出 策 水を求め できるようにすること ること で、 n -+ 5 重  $\mathcal{O}$ で 2 1 7 ŧ) 玉

支 回 について情報さらに、国際 援 収 など再 L 供していくとともに、 ていく。 資源 は、 報 を収 化 使 に 集・ 関 用済小型電子 ける技術開 整理、 使用済. し、 開発及び実用化に向けた取済小型電子機器等からの容可民に対して分かりやす子機器等の再資源化の実施 するの 取 資 組源 をの情状

け る取不締 ま  $\mathcal{O}$ 物 等の輸品 更 適 ŋ へなる適 正 の国 な強 は 出 処 化 市 1等継続的: 日入等の 建を防 正 な施 施行、運用等 なべの規制に関する法律 ( め止するため、 続的な対策を実 協 力 し、 実 違施 法 す な 果物処理法及びは9るとともに、海は不用品回収業を 物平処 す る 成理 四法 年 法 特海に 律 常定有に対し

消各 関 係 主 体  $\mathcal{O}$ 連 携等

彐  $\emptyset$ ンが る必 的 認 定事 に 費 進 者 要 行うため 業者 及び が む ように あ る。 は 事 業者、 促 ま 関 使 以用済小 係主体 た、 す Ź 地 要 玉 方 型電 間 が は 公 あ 共  $\mathcal{O}$ る。 関 寸 コ 子 3 機 体 係 器 ユ 主 体 = 等 小 間 ケ  $\mathcal{O}$ 売 1 口 で 業 0) シ 収 者 コ 彐 Þ 3 ン 再 製  $\mathcal{O}$ 資 造 ユ 源 業 促 化を ケ 者 進 に 並 努効び

(略)

六 四

に 個 五 際 L 情 配慮すべい報の保護は き重の 要 他 事の 項 使 用 済 小 型 電 子 機 器 等  $\mathcal{O}$ 再 資 源 化 0 促

3 1 進 2 略

要であ 発 市  $\mathcal{O}$ IJ ノチウム 火 町 電 IJ チ 等 が ゥ そ 村 チ 池 ゥ Ĺ 0)  $\mathcal{O}$ が 使 加 行う 蓄 Ĺ 蓄 事 用 わ 製 ると発火するおそれ 蓄 値 故 電 電 を考 廃 抑 品 電 池 池 制 棄 等を安全に処 池 を 使 慮 物処 使 使 用 寄与 用 用 製 た上で 理におけ 製 品 す 品 る製品 L 等 等  $\mathcal{O}$ 理できる体 社 は 安 会的 るリ があ 関 口 等 全 係者 収 が 処 チウ る。 及び な 普 理 意義 が支えて 及  $\Delta$ 制 認 処 L 関 を構 蓄 が 定 分 て す プする過 電 事 認 1 る :築す 業者 ٧V  $\Diamond$ 池 る 事 くことが 5 等 が 項 なことはいチウ れ に 程 ること に 起 使 おお済 因

> が 人 情 安 心 L 保 て 護 排 対策 出 を できるように 求  $\Diamond$ ることで、 することも n 5  $\mathcal{O}$ あに 2 1 7

> > Ł

支援していく。回収など再覧を 報 況 さらに、 提供していくとともに、 に こついて情報 など再資源 玉 報な、 を収使 化 に 関 集·整理 用 はする技 済小型電子機 使用 し、 術 開 済 「電子機器等からの資源の国民に対して分かりやすく情」をとも重要でまた。 所発及び 小 国

号) の更な 院棄物等の 取締りの 関する法律にめ、廃棄物 でを実 川等を実 違 施 法 心するとともにな不用品回収 施 物処理: する。 法 几 年及に、業 律 特海者 第 定外に 百有に対 八害おし

新 設)

個 五 し情 配慮す 報 の保 が護その 他 事 0) 項使 用 等 0) 再 資 源 化

0)

促

1 進 ・ に 2 際

- 8 -